

武蔵野市第六期長期計画策定委員会 作業部会（第2回）

日 時：平成30年11月7日（水） 午後6時30分～午後9時56分

場 所：市役所811会議室

出席者：小林委員長、渡邊副委員長、大上委員、岡部委員、久留委員、栗原委員、中村委員、松田委員、保井委員、笹井委員、恩田委員

欠席委員：なし

1. 開 会

2. 議 事

（1）総合政策部・総務部・財務部ヒアリング

総合政策部長、総務部長、財務部長、税務担当部長が、各部の課題・論点について説明した。

【委員長】 順番に質問をお願いしたい。

【A委員】 選ばれる自治体を目指す取り組みや市民参加に関する説明で、「若い世代」や「若者」といった似た意味の言葉が使われているが、各々をどう使い分けているのか。

【総合政策部長】「若い世代」や「若者」といっても、施策ごとに対象が微妙に異なる。たとえば選ばれる自治体を目指すという場合に対象としている「若い世代」は、20～30代の、これからファミリー層となる世代を想定している。市民参加の文脈での「若者」は、もう少し若い10代くらいを想定している。六長の策定においても、普段は市政にあまり参画しない若者の声を幅広く聞きたいという趣旨で、「中高生世代広場」を開催し、中学生・高校生の皆さんに六長について意見を出していただいた。ただし、言葉の使い分けは今後整理していきたい。

【B委員】 総務部長の説明で、生産性の向上を目指すことについて、職員のITリテラシーを高める必要があるといった話が出ていたが、具体的にどうすることが生産性の向上になるのか。

【総務部長】 たとえば、つくば市では税の業務にRPAを先行的に導入し、事務の削減率79.2%という驚異的な数字を出している。RPAに限らずITを活用できる能力が重要である。また、マネジメント力も重要で、細かすぎるマネジメントなどのやる気をそぐ要因を減らし、職員のやる気を高めることが生産性に結びつくと考えている。さらに、ナレッジマネジメントとして、過去に議論した重要なことを行政内部で積み上げ、誰でも容易に検索可能なシステムを築いていくことも必要だ。

【C委員】 民間企業との連携について。今、イオンやセブン-イレブンは、地域連携協定を結ぶことを全国的に展開している。武蔵野市は、企業と地域連携協定を結んでいるか。

AIやナレッジマネジメントは、政府が推進する一方で、個人情報が消せないという問題が出ている。IT技術が進んで、多死社会になると、個人データが残ったまま放置される。それらへの対応についての考えはあるか。

【企画調整課長】 民間企業との連携については、セブン-イレブン、イトーヨーカ堂と包括連携協定を平成27年度から結んでおり、定期的に連携会議を開いている。直近では、URとも包括連携協

定を締結した。防災関連では、民間企業等つながりのあるところと個別に協定を結んでいる。福祉関係では、見守り等を民間も含めた形で行っており、今後もさらに広げていく。

【総務部長】 個人情報永遠に残ることについては、SNS等に関してよく言われている話である。市では、個人情報を外に出さないことにしているため、外部環境に情報が残ることは基本的に想定していない。

【D委員】 物品の購入や人事案件の決裁文書には、決裁欄が幾つあるのか。

【総務部長】 起案者、主任、係長、課長、部長、副市長、市長のほか合議欄があり、関係する部署に回るようになっている。

【D委員】 それは物理媒体で回っていくのか。PDF等、電子的なシステムで発議はしないのか。

【総務部長】 紙の起案文書が基本である。

【D委員】 仕事上のメールは、職員の自宅からでも読むことができるか。

【総務部長】 セキュリティ上、外部からのアクセスができないため、職場のパソコンでのみ確認できる。

【D委員】 非常に堅牢なセキュリティと言える。メモリスティックも外から持ち込むことはあり得ないのか。

【総務部長】 外部記録媒体は、必要に応じて申請し、許可をとれば持ち込めるが、基本的には禁止している。

【副委員長】 ジェネラリストの職員を養成していきたいとのことだが、場合によっては、組織の全体の効率化を図ることとは、かなり矛盾する。エキスパートを育てたほうが効率化は図りやすいし、ナレッジマネジメント等もやりやすい。あえてジェネラリスト路線でいこうとする理由を教えてください。

経営力の強化について。民間は最終的には利益を出せばよいが、公共経営の分野において難しいのは、ゴールが何かということだ。効率化以外の側面として、経営力を発揮することに関して何を想定しているか。

【総務部長】 現在は、人事異動などでいろいろな経験をさせて、総合的に人間を育てていくというジェネラリストの考え方が中心にあり、一部、例えば、福祉や税金といった、スペシャリストの制度がある。しかし、社会が複雑化する中で、4～5年ごとに異動していると、高い専門性が必要な課題に対応できなくなる。そのため、例えば経営、福祉といった大きな部門の中では異動するが、基本的にその部門の中で成長していくという制度にすることで、ニーズや課題の高度化に対応していきたいという趣旨のことを申し上げた。

【総合政策部長】 経営力のゴールというのは非常に難しい。いかに市民のニーズに応じて政策を選択していくか、財政的な裏づけと責任を持って市政を運営していくかが経営力だと考えている。長期計画ごとに4年に一度行う市民意識調査で、市民の皆さんの満足度は一定程度はかかっている。

【E委員】 市民参加のあり方の追求に関して、市民意識の醸成のためには、「社会教育」が重要になるのではないか。

【総合政策部長】 市民間の討議、合意形成に対して、皆さんの参加をどう促して、質の高い議論、討議をつくっていくかが、市民参加の質の充実の課題だと考えている。社会教育、生涯学習の分野で

も、幅広く市民同士の参加が図られ、議論が行われているので、ご意見として承りたい。

【F委員】 私は、長期計画の市民会議から、第六期長期計画策定委員会委員に選ばれたが、その市民会議は行政側が設定した。行政も今回さまざまな工夫をしたと理解しているが、市民からは、十分な議論はできなかったという意見が出されている。そのことを踏まえて、「市民参加」と言われるときの市民参加のあり方、どういう形がいいのかに関して、話し合っただけで決めていくところに市民参加が必要だと思う。そのあたりは今後どう進めていくのか。

また、市の職員が、元気に生き生きと力を発揮して仕事をしていただくことが、市民にとってもプラスになる。しかし、最初は目がキラキラしているのに、そのうち、そうでなくなってしまうのは、何が原因か。なぜ当初の意欲が減退することになるのか。忙し過ぎるからなのか、それとももっと違う要因があるのか。

武蔵野市は、他の自治体に比べて残業時間が非常に多いというのは、仕事が多いということであって、仕事が多い状況をそのままにして、みんなが意欲的に頑張れるようにはなりにくい。仕事が多い状況を、どう減らしていくことができるのか。人を増やすことで解消できるのか。人を増やすことが難しいのであれば、どういう方法で残業を減らしていくことができるのか。

【企画調整課長】 市では、いろいろな方法を試行錯誤して、どうすれば効果的に市民の皆様のご意見をいただけるのかを検討している。第六期長期計画では、無作為抽出市民ワークショップで市民ファシリテーターの方に入っていただくという新しい取り組みをした。今後の計画策定でも、どういった市民参加の手法がいいか、市民の皆様にお聞きすることも必要と考えているが、ご意見を踏まえ、期間等の制約がある中で最も効果的な方法やコストの部分については行政のほうで判断させていただくことになると考えている。

【総務部長】 職員の意欲についてはなかなか難しいが、自分が若いころに比べると、いろいろなことにチャレンジする機会が減っているように思う。前回の長期計画では、「チャレンジする組織風土の醸成」ということを書いていた。新しいことを考え、新しいことに挑戦していくことこそが、人間にとって一番おもしろく、目がキラキラすることだと思う。それが足りていなかったのが、前回の長期計画に掲げられたのだと私は解釈している。

武蔵野市は幸いなことに財政的に非常に恵まれている。したがって、課題が増えると、人を増やして対応しようとする。労働集約的に物事の解決をしているように見えるが、そこを工夫し、知恵を出し、チャレンジする形での知識集約型の課題解決の仕方をしていくことが重要で、それが仕事を楽しくさせ、みんなが輝いていられることではないかと思っている。ナレッジマネジメントについても、同様の考えに基づいている。

残業が多いことについては、解が1つだけではない。マネジメントには、管理職が個々の職員の力を出させていくこと、一定の情報収集も必要になる。職員が働きやすいように、また、ナレッジマネジメントで仕事を早く処理できるようにしていくことが必要だ。

【委員長】 総合政策部の施策は、全庁的に取り組まなければいけない。市民参加のあり方、進め方について、全庁的にはどのように推進しているのか。お題目としての市民参加はあっても、市民参加を進めることで職員の負担度が増えたり、市民が熱心にかかわることでプレッシャーがかかったりすることもある。掲げている理念はぜひ推進してほしいが、その兼ね合いが問題ではないか。

【総合政策部長】 今、自治基本条例の策定過程にある。市政運営の基本的なルールを定めるうえで

本当に重要なのは市民参加で、それはこれまで武蔵野で培ってきたものであり、積み重ねてきた歴史でもある。それらを条例で体系化して、主要な計画には必ず市民の意見を聞くこと等を条文上に定めていく。市民参加は、我々職員にとっても非常にエネルギーを要する。超過勤務が多い要素の1つには、夕方、勤務時間外に市民との意見交換会や委員会を催すことも挙げられる。だからといって、それらを縮減していくという方向ではない。

【委員長】 市民参加と市民自治の関係がいつも気になる。場所を提供し、参加の機会を与えて、意見を言ってもらえればいいのか。全部任せてしまうということはないのか。特にコミュニティセンターの運営は、全部市民に任せた運営をおこなってきたが、目標を見失って、壁にぶつかっているところがあるように感じている。

【総合政策部長】 コミュニティセンターは自主三原則で、運営を各協議会にお願いしているが、それとは別の形で、例えば、子育ての分野に新しいNPO団体が出てきて、市と協働して施策をおこなっている場合もある。社会状況の変化により、そのときに求められるものによって、市民参加の形態も変わる。我々はそれを的確に捉えていかなければならない。

【委員長】 例えばNPOの方に起業等をしていただき、公共政策の一部を担ってもらおうということも、市民参加という概念の枠に入っているということか。

【総合政策部長】 市民と一緒に協働を進めることは、当然市民参加の1つの形態であり、市民自治に結びつくものである。

(2) 市民部・防災安全部ヒアリング

市民部長、市民活動担当部長、交流担当部長、防災安全部長が、各部の課題と論点について説明した。

【F委員】 コミュニティにおいて地域フォーラム的な活動は今どのぐらい進んでいるのか。境南コミセンの協議会は、地域フォーラムに非常に近い形で運営されていた。他のコミュニティの状況がわからないので教えてほしい。

これまでの長期計画では、新しいコミュニティ構想をつくるというビジョンがどこかに書かれていたと思う。それは現在でも継続されているのか。

コミュニティ協議会が取り組むコミュニティの課題と市民活動の課題が簡単に連携できるのか疑問である。各々の課題の違いについて、どのように認識されているか。

先日の国際交流まつりはとてもにぎわっていた。国際交流協会は、スイングの9階にあるが、地域の人には知られていない。いろいろな人が交流するには不向きな場所なのではないか。国際交流協会の移転についてのビジョンはお持ちか。

市の健康診断に、メンタルヘルスの課題や、歯科検診を入れることをビジョンとして持っているか。

防災関連で、福祉避難所はどのぐらい準備が進んでいるのか。また、福祉避難所に福祉専門の方を配置することを想定して準備しているか。

【防災課長】 市内の福祉団体が運営する福祉施設等 17カ所を福祉避難所として平成24年から市で指定し、発災時の運営マニュアルを平成25年3月に策定した。また、避難所の訓練を各避難所で実施している。今年も、総合防災訓練では、障害者総合センターを使って、福祉避難所の開設訓練を実施した。市の災害対策本部内に福祉避難所に対応する班はできるが、実際の運営は各団体の職員に当たっていただく。

【交流担当部長】 国際交流まつりは好評で、約 3,000 人が来場した。それなりの歴史を経て現在の場所が認知されていると思っている。武蔵野市の団体の事務所の多くは、通り沿いや駅前、吉祥寺へ移転したいなどの願望を持っているかもしれないが、土地があるかは検討の余地のあるところだ。既に今の場所に根づいていることや、亜細亜大、外語大、I C U等からのアクセスがいい場所であることは高く評価されているところである。

【市民活動推進課長】 地域フォーラムは、昨年度は本宿コミセン、御殿山コミセン、吉祥寺北コミセンにおいて計5回開催された。吉祥寺東コミセン、吉祥寺西コミセン、境南コミセンでは、「つどい」という名称で、地域フォーラム的な活動を行っている。

新しいコミュニティ構想については、従来の活動団体と新しい公益的団体の連携を推進することで、新しい感覚や活動に触れる機会が増え、現在コミュニティセンターを中心としておこなわれているコミュニティづくりが、より幅広く、重層的に進化する。そのような連携のあり方の検討が、新たな構想に必要なと考えている。

コミュニティ協議会の取り組んでいる地域の課題とさまざまなテーマ性をもつ市民活動団体の課題は必ずしも同一でないが、連携することで乗り越えられる課題もあり、コミュニティづくりにも通じるので、横断的な対応が必要と認識している。

【市民活動担当部長】 第五期長期計画・調整計画にはコミュニティの展望として、新たなコミュニティ構想を検討すると記載があったが、そもそもコミュニティというものを定義づけしていないため、違和感があるとの議論もあり、「新しいコミュニティ構想」という言葉にとらわれずに、市民自治の展開の中で議論をしていきたい。

【保険課長】 歯科検診及びメンタルヘルスについては、国民健康保険の健康診断では現在検討していない。

【E委員】 コミセンを中心としたコミュニティづくりをさらに進化させ、そこに市民活動を組み込むという話は、行政から提案するとなると、自主三原則との兼ね合いはどうなるのか。

性的マイノリティの方への支援などについて、意識啓発の対象は若年世代に絞らずに、もっと上の世代や学校、教育関係者なども含めるべきではないか。

在住外国人支援の取組みとして、市民理解の拡充については何を考えているのか。

防災体制の確保の取組みについて、一時的に保護者と離れている子どもや、学童・保育園・児童館・あそべえ等の子育て支援施設にも入っていない、まちなかにいる子どもを誰が見るのかという視点が必要だ。

【市民活動担当部長】 今のコミセンの自主三原則「自主参加・自主企画・自主運営」は、時代とともに変わってきた経緯がある。コミュニティ構想は、歩きながら考え、考えながら前進すると言われている。行政から提案するにしても、皆さんに自主的に考えていただくことが重要だと思っている。

【男女平等推進担当課長】 性自認及び性的指向に関する問題、DVやハラスメントの問題に関して、全年齢を対象に研修や相談を進めているが、若年世代への意識啓発は、方法も含めて難しく、浸透しない。全年齢に向けながら、特に若年世代にどうしたらいいのかを研究したいと考えている。

【交流事業担当部長】 国際交流協会は、日本人会員と外国人会員の両方で成り立っており、職員は、コーディネーターの役割を担い、ボランティアである市民の方々が、さまざまな支援活動をしている。しかし、ボランティアの会員数が低迷し、高齢化している現状がある。外国人支援の必要性を市民の皆さんに認識していただいて、会員の数を増やしていく必要がある。

【防災課係長】 防災について、多様な被災者の視点を踏まえた防災体制の充実が必要であり、「多様な被災者」には子どもも含まれる。発災直後は、多様な被災者の救助及びその後の被災生活をどう安定させていくかが課題になる。

【G委員】 歴史ある武蔵野のコミュニティ政策、市民活動支援で高齢化について課題があると思うが、市は、コミュニティや市民活動の主な年齢層をどのくらいであると認識しているか。

吉祥寺駅周辺における環境浄化の推進については、商店会というより、不動産オーナーに対する視点が重要だ。不動産オーナーへの啓蒙、働きかけなどは行っているか。

個人向けの防災意識の向上として、近年、東京都は「東京防災」という冊子を配布した。武蔵野市の小学校でも、「東京防災」をベースにした宿題を出すことがある。都の防災と、個人や小地域に向けた取組みは、どういう関係にあるのか。

自主防災組織の活動内容は、全国で徐々に進化している。災害がおきるたびにいろいろな議論が進むが、そういった情報の共有、あるいは一緒になって考えるような仕組みはあるのか。

【市民活動担当部長】 コミュニティ協議会メンバーの年齢に関する数字は持ち合わせていないが、年齢層は高くなっている。コミュニティ未来塾などは20代からの幅広い年齢層の方がいる。NPO団体の方も年齢層が幅広い。意識はあっても、なかなか参加できない方が多い。

【防災課長】 「東京防災」は市内に全戸配布されている。今年は、ピンク色の女性向きの冊子も市の窓口で配布している。また、東京都の教育委員会と市で連携して、「東京防災」の学校版のようなものを学校に配布し、児童・生徒向けに、訓練の参加を促すためのスタンプラリーのような取組みが行われている。

自主防災組織の情報交換のための連絡会を年1回開催し、各団体の取組みを紹介するなど情報共有している。

【安全対策課長】 吉祥寺駅周辺において、商店会、警察署等関係機関も含めて定期的にパトロールなどをしている。商店会には不動産オーナーの方も多い。吉祥寺活性化協議会という商店会を含めての会議があり、その中で不動産関係者への啓発をおこなっていききたいとしている。また、不動産業の看板を掲げるところへの啓発もしていきたい。

【副委員長】 昭和39年から続く市政アンケートは、完全に偏った調査だと思っている。続いているから続けなければいけないのであれば、何もやめることができない。このことをどのように評価しているのか。

【市民活動担当部長】 市政アンケートは、ここ何年も回答率が上がらず、続けることが難しくなる一方で、自由意見として「1年に一度、自分の意見を書いて伝えることができるというのは非常にすばらしい」というご意見をいただく。以前、50年史をつくった際にも、時代に即した意見が、その時代ごとに出ていた。ただ、毎年やる必要があるのかどうかという課題意識を持っている。

【D委員】 ほとんどの人がインターネットでつながれるようになったというのが、10年前と大きく違う点だ。コミュニティにおけるつながり、役割も、確実にインターネットを想定しなければいけなくなっている。私は、ハードウェアとしてのコミセンが、子どもたちも集まれる健全な場所として大好きだ。ただ、来ている人の多くは地域ボランティアをされている方で、ほとんどの人はコミセンには行かない。これは変えていかなければいけない。それを解決する策として、確実にインターネッ

トを使うべきだ。インターネットを使えば、情報提供も、効果的なニーズの掌握も、新しい層への拡大も、さらには防災も、全部新しい方向になる。新しいコミュニケーションツールを使ったコミュニティセンターをつくる活動は、どんな進捗状況にあるか。

【市民活動担当部長】 市政アンケートは、インターネットの回答率が上がらないが、今回行った市民意識調査は、インターネットの回答率がやや高かった。回答の環境整備が必要と思われる。社会状況の変化に沿って考えていかなくてはいけないが、アンケートも含めて追いついていない状況である。そこを変えていかなくてはいけないという認識は持っている。

【C委員】 防災関係について、市民に危険を知らせるツールは、今も防災無線か。

【防災課長】 市民に伝えるツールの主なものは、防災無線である。さらに、フェイスブック・ツイッター等のSNS、ブログのほか、むさしのFMも使って防災情報を伝えている。また登録した方には、「安全・安心メール」で危険情報を伝えている。

【C委員】 以前、国交省の住宅局と協議した際、住まいの窓の遮音性が高くなり、居住する高齢者の耳が遠いと、外で防災等の情報を拡声器で流しても伝わらないという議論があった。多様な連絡ツールはあっても、利用者に十分届かなければ、防災上の意味はない。

マイナンバーカードの交付率の低さは、何が原因と分析しているか。

【市民課長】 マイナンバーカードの交付は、制度開始時に比べると、件数が伸び悩んでいる。マイナンバーカードにはICチップが組み込まれており、電子証明書に当たる領域を使って健康保険証の機能を持たせるなどの検討があると聞いている。今後の使い道が広がるにつれ、交付申請のインセンティブが働いて、交付件数は伸びると見込んでいる。

【市民部長】 マイナンバーカードの武蔵野市の交付率は、55歳～89歳までは全国平均より高く、20～50代未満の交付率は全国平均よりも低くなっている。

【C委員】 マイナンバーは、データヘルス計画なども含めて、多様な使い方が想定されているが、交付率が上がっていかなければ、あまり意味がないのではないか。

防災関係について、高齢化が進む中で、市は、現在の耐震基準を満たしている家屋の把握ができているのか。在宅高齢者、特に女性の単身世帯がふえることが確実視されている。国交省の住宅局が不安視しているが、防災の観点からは市が直接的な当事者になるので、気になっている。

【防災課長】 地域防災計画の記述では、建築物の耐震化は、平成23年度末で住宅は81.9%、民間特定住宅は82.1%、防災上重要な建築物は100%となっている。

【B委員】 市で検討しているプロジェクトの中で、どれを採択して、どれをやめていくのかという調整は、どこで、どう議論するのか。個別のヒアリング以上に重要な疑問であるので、あえて発言する。

説明を聞いて最もわからなかったのは、アンテナショップ「麦わら帽子」の必要性である。なぜ他市のものを武蔵野市がコストをかけて売らなくてはいけないのか。

【生活経済課長】 アンテナショップ「麦わら帽子」は、友好都市の交流事業の拠点という位置づけで開設し、運用している。運営主体として有限会社をつくり、武蔵野市と9つの友好都市が出資者となって、運営している。設置した理由として、地方の恩恵を受けて都市の生活が成り立つという考えのもと、友好都市の物産品、主に食品を武蔵野市で紹介することで、市民の皆様は友好都市への関心を持っていただき、災害時の助け合い、交流事業につなげる目的がある。

【B委員】 費用対効果を考えた場合に、行政の職員の労力というコストがかかる。武蔵野市としては費用対効果的に効率がいいという認識か。あるいはまだ検討していないのか。

【生活経済課長】 費用対効果は、設立当初に比べて現在は厳しい状況にあり、市議会でも指摘を受けている。近年は支出を上回る収入を達成できずにいるため、市としても常に収支改善を要請している。

【A委員】 ラグビーワールドカップやオリパラに向けてプロモーション活動に取り組むとのことだが、既に国内外からいろいろな方が来ていることとの連続性や、現状の困難や問題点との兼ね合いはどうつけるのか、それとも新規事業になるのか。

市民への情報提供について、もっとウェブやインターネットを活用すべきといったこと以外で、現時点での情報提供についての問題点をどのように考えているか。

【市民活動担当部長】 広報はすでにホームページの他にSNS等を使って行っている。広聴についても、アンケートのQRコードを市報に載せるなどしているが、あまり効果が出ていない。広報と広聴の連携をさらに進めていきたい。

【生活経済課長】 都市観光については観光推進計画に基づき着々と進めてきた。ラグビーワールドカップや東京 2020 大会など、さまざまなところから多くの方が東京を訪れることになるため、これまでの観光推進にプラスして、新たな取り組みという形で、インバウンドなどを含めた都市観光を推進する。

【H委員】 市には健康福祉であれば健康福祉総合計画、子育てであれば子どもプラン、観光であれば観光推進計画など、さまざまな個別計画があり、今回の作業部会はそれらを踏まえた上で、長期計画の議論をするためのヒアリングであるとお考えいただきたい。

【委員長】 文化振興基本方針が策定されるが、将来的に文化に関する基本計画を策定するのか。

文化振興基本方針がつくられるに当たり、幾つか重点的な内容があったにもかかわらず、文化・ホール機能の研究を優先する理由は何か。

また都市・国際交流事業について、本市の友好都市はどのような基準で決まっているのか。

【市民活動担当部長】 文化振興基本方針については、計画は策定せずの方針をそのまま生かし、文化の類型別施設整備計画の策定に向けて、方針に基づいてホールや劇場のあり方を検討する。

文化・ホール機能の研究を優先するのは、公会堂が築後 54 年経ち、更新時期が迫っているため、三鷹駅北口も含めて、公共施設の再配置の計画を立てなくてはいけないためである。

【交流事業担当部長】 国際交流都市については定まった基準がない。青少年の派遣や、議員同士の派遣など、それぞれの経緯から交流が生まれた。なおルーマニアだけは、ルーマニア国立交響楽団の指揮者が武蔵野市民であったために、武蔵野市に支援を求めてきたことから交流が始まった。

【委員長】 自分たちの課題研究のために、似たタイプの自治体や都市と積極的に交流するということはないのか。偶然のきっかけでたまたま友好都市になるという、消極的な理由に感じる。

【交流事業担当部長】 全国的にはいろいろなきっかけがあると思うが、武蔵野市は都市であるので、都市にはない自然や背景を求めて、地方にある都市と友好関係を結んでいる。

(3) 都市整備部・環境部（下水道課）・水道部ヒアリング

都市整備部長、環境部長、水道部長が、各部の課題・論点について説明した。

【C委員】 高齢者の単身世帯が増えている。市民の安全を守る上で、単身高齢者がどのような住まい方をしているのかについて、市内ではどのような情報共有がなされているのか。

【都市整備部長】 市民の生命と財産を守るという観点では、都市整備部は、ハード部分の強靱化を進めている。住まい方の情報共有については、必ずしも十分とは言えない。

【C委員】 介護保険の議論は、住まいから始まり、途中から住まい方が加わった。ハードだけ見ても、住まい方を把握しておかなければ、市民の安全は守れない。

【都市整備部長】 都市をマネジメントするという観点が、これからのまちづくりには必要になる。福祉や環境、教育など各部の施策とニーズを合致させるような視点で都市づくりを進めていきたい。

【D委員】 水道事業の経営については、水道料金を上げたらいいのではないかと。

【水道部長】 水道料金を上げるには、議会の議決も必要になる。今、東京都の水道に比べて、標準的な家庭で百数十円安い状況にあるが、それすらも上げるのは容易ではない。

【D委員】 単独で事業を実施していることなど丁寧に説明をすれば、東京都と同額か、それより高い金額に設定できるのではないかと。

【水道部長】 市長と議会の関係などを考えると、決して簡単ではないという感覚を持っている。

【B委員】 外環の2については、賛成している市民は聞いたことがない。市として積極的に反対をしていない理由は何かと。

吉祥寺の暫定駐輪場の土地の有効活用については、地価が上がっている状況では含み益を持っているので、急ぐ必要はないのではないかと。

【都市整備部参事まちづくり調整担当】 外環の本線は地下であり、東名高速道路のほうから工事がスタートして、おおむね2年ほどで完了すると言われている。本線ができれば、青梅インターにハーフジャンクションができ、東八道路、中央高速道路のところに中央ジャンクションができる。武蔵野市に対する交通の影響がどうなるかはまだ明確に示されていない部分があることから、外環の2をつくるほうがいいのか、つくらないほうがいいのか、どういう形が市民にとって一番有益なのか、情報や条件をそろえ、市民意見等も踏まえた中で、市としての必要性、考え方を示していければと思っている。また、外環の2は、三鷹市、杉並区も武蔵野市と同じ状況にあり、道路のネットワークとしての必要性も踏まえた上で考えていく。

【吉祥寺まちづくり事務所長】 吉祥寺イーストエリアの市有地は、今後の活用方法がまだ明確化されていないため、暫定的に駐輪場として使っている。さらに用地を取得して活用していきたいということではない。

【副委員長】 ムーバスの運賃について、切りのいい100円という使いやすさは、特に高齢者が外に出ていくための動機づけにもなる。値上げをすると、使いにくさのために公共サービスが果たせなくなっていくことについては、どのように考えるか。

自転車の問題について。駅周辺への自転車でのアクセスを抑制をしていくとの説明があったが、そのようなことが可能なのか。それを行うのであれば、公共交通機関等代替サービスを提供する必要がある

ある。ムーバス以外では主に民間のバスということになるが、意図を確認したい。

【交通対策課長】 借地を利用した駐輪場が多いが、最近の動きとして、三鷹駅北口を初めとする開発に伴い、借地の駐輪場が次々となくなっている。用地交渉をしているが、駐輪場の確保は難しい状況がある。

対応としては、既存市有地の駐輪場のさらなる利活用を考えている。駐輪場の定期利用は、待機者数が多いものの、利用率は7割程度である。一方で一時利用は、100%以上使われているため、定期利用の数と一時利用の数のバランスを考える必要がある。

目標整備台数まで駐輪場整備を進めたいが、降雨時は自転車利用者が少なく、代替として公共交通を利用しているものと思われる。駐輪場が足りない現状では、うまく公共交通を使っていたらと考えている。

ムーバスの平成29年度乗客数は、28年度に比べ、2万3000人ほど増えたが、収支は改善されなかった。燃料費の高騰と人件費が最大の理由であり、昨年度は補助金が増加した。今後、消費税が10%になる中で、利用料金の議論も必要になる。当初高齢者の外出機会創出のためにスタートし、採算が第一ではないという方針から100円と設定してきたが、23年たった今は通勤、通学で多く使われるなど、利用状況も大きく変わってきた。利用料金を上げることで、自転車利用が増えるといった側面がないかなども確認しながら、総合的に考えていく必要がある。

【G委員】 ムーバスは、採算性だけでなく、付加価値の高い武蔵野市のサービスという視点で考えると、違う整理ができるのではないかと。

公会堂やハーモニカ横丁も含めた既存の建物のリノベーションについて、今の課題は基本的に建て替えということのように見える。公会堂を残すという選択肢はあり得るのか。建て替えと言ってしまうのは簡単だが、手間や乗り越えるべき規制の問題はあるものの、リノベーションという可能性を残しつつも、エリアで検討するというビジネススキームも考えていいのではないかと。ハーモニカ横丁については、建て替え以外の方法を検討する余地は残さないのか。

【吉祥寺まちづくり事務所長】 市では、公共施設を60年使っていこうということにしているが、公会堂は現状、築後54年が経過しており、建て替えを視野に入れて検討している。ただ、文化施設については、12月に策定される文化振興基本方針に基づいて、個別の文化施設やホール等のあり方の検討が平成31年度以降に実施される。その中で議論があると思われるので、必ず建て替えなのかどうかについては所管課で検討を進めるものと認識している。

ハーモニカ横丁は、非常におもしろい場所である一方で、76%が木造建築物で、建て替えは難しい。今後ハーモニカ横丁をどのような形で取り扱い、まちの魅力の部分をどう残すのかは大きな課題で、さまざまな研究をしているが、市としては、結論がまとまっていない状況である。

【E委員】 道路の整備について、優先整備区間ではない公団通りの先から五日市街道につながる部分の3・4・24号線に関しては、必要性を考えるとところから始まり、東京都に働きかけをする必要について検討するほうが先ではないのか。

【都市整備部参事まちづくり調整担当】 3・4・24号線は、第4次事業化計画で、優先整備路線という形で、今の亜細亜大学通りから公団通りまでの間が位置づけられている。ただ、ここは都施行路線で、今回の優先整備路線には、その部分と女子大通りの2カ所が選定されている。女子大通りは、一定の歩行空間の確保等について、市は都に働きかけてきた。3・4・24号線のこの部分は、市か

らは特に積極的な働きかけを行っておらず、東京都が、ネットワークの必要性から優先整備路線に上げてきた。市としては、もし東京都が事業化して整備するのであれば、周辺環境に配慮した形の整備をお願いしたいという働きかけをする。

【F委員】 武蔵野プレイスは、機能だけでなく、外観も魅力的であり、まちの魅力を高める建物になっている。駅前の機能の充実だけでなく、まちや駅前の魅力を高めていくという観点でのまちづくりも考えているのだと思う。武蔵境の駅周辺については一定整備が終了したとのことだが、武蔵境の南口について、まちの魅力を高める観点から、この先のビジョンはないか。

水道について、先日、我が家に都議会議員のチラシが入っており、そこには武蔵野市と東京都の間で一元化の約束ができたというようなことが書かれていた。先ほどの説明では、まだその手前の段階という話だが、経緯について、わかる範囲で教えてほしい。

【まちづくり推進課長】 魅力の醸成に関して、武蔵境の大きなハード整備は、一定程度終了している。ただ、ハードを整備しても、整備しただけでは、まちに魅力は生まれない。大規模なハード整備を伴わない、ソフト的な施策が、今後の武蔵境を考える上での大きな論点になる。

まちづくりには、商店街の方々や、市民の方々の参画等も必要である。ソフト施策も、いきなり始めずに、まずまちづくりに関する情報の共有化、まちづくりの種を仕掛けるの方々への支援制度を充実していく必要がある。

【都営水道一元化推進担当参事】 東京都との協議の中身について、約束ができたというのは理解が異なっている。正確には、基本的な認識が一致したということだ。現在、東京都とは、さまざまな課題について、協議している。何かが決定、確定したわけではない。認識の一致を前提として、今後さまざまな課題について具体的に検討していく。

【委員長】 一元化について、順調に進んで何年後に実現するのか。

【都営水道一元化推進担当参事】 一元化協議は、東京都が一元化をするしないを含めて検討するというスタンスで、それに至るまでの課題整理を行う。一元化するしないは今後の状況次第である。平成 26 年に東京都に一元化の申し入れをして以来、約 4 年が経過しており、1 つずつ課題を整理して積み重ねている。一刻も早い一元化を目指して努力しているところである。

以 上